

議案第 12号

平成29年度

兵庫県多可郡多可町下水道事業特別会計予算

平成29年度多可郡多可町下水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 平成29年度兵庫県多可郡多可町下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|----------------|-----------------------|
| (1) 計画処理区域面積 | 872ha |
| (2) 計画処理人口 | 25,870人 |
| (3) 1日最大排水処理能力 | 10,764 ³ m |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入	第1款 下水道事業収益	1,140,078千円
	第1項 営業収益	326,534千円
	第2項 営業外収益	813,544千円
支出	第1款 下水道事業費用	1,115,021千円
	第1項 営業費用	901,246千円
	第2項 営業外費用	213,575千円
	第4項 予備費	200千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額246,480千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,500千円及び当年度分損益勘定留保資金230,980千円で補填するものとする。)

収入	第1款 資本的収入	784,403千円
第1項 企業債	401,500千円	
第2項 出資金	283,903千円	
第3項 工事負担金	3,000千円	
第4項 補助金	96,000千円	
支出	第1款 資本的支出	1,030,883千円
第1項 建設改良費	196,000千円	
第2項 固定資産購入費	13,250千円	
第3項 企業債償還金	821,633千円	

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(1) 中浄化センター 電気設備工事	款 項	総額	年度	年割額
	41款 1項	204,300千円	29年度から30年度	60,000万円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	限度額	92,000千円	利率	3.0%	元金均等償還
(2) 資本費平準化債	限度額	309,500千円	利率	3.0%	元金均等償還

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 49,242千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 減価償却費相当額 586,097千円

(2) 出資金 283,903千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

平成29年3月2日 提出

兵庫県多可郡多可町長 戸田善規

平成29年度下水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入	款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業収益				1,140,078	
	1. 営業収益		1. 使用料収益	326,534	
			3. その他の営業収益	326,518	
				16	
	2. 営業外収益			813,544	
			1. 分担金及び負担金	1,200	
			3. 他会計補助金	586,097	
			4. 長期前受金戻入	226,246	
			6. 消費税還付金	1	

(単位：千円)

收益的収入及び支出

(単位：千円)

支出	款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業費用	1. 営業費用			1,115,021	
			1. 施設維持管理費	901,246	
			3. 業務及び総係費	243,931	
			4. 減価償却費	66,214	
			5. 資産減耗費	586,101	
	2. 営業外費用			5,000	
			1. 支払利息及び企業債取扱諸費	213,575	
	4. 予備費			189,575	
			2. 消費税	24,000	
				200	
			1. 予備費	200	

資本的収入及び支出

収入	款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入				784,403	
			1. 企業債	401,500	
			1. 企業債	401,500	
			2. 出資金	283,903	
			1. 出資金	283,903	
			3. 工事負担金	3,000	
			1. 工事負担金	3,000	
			4. 補助金	96,000	
			1. 国庫補助金	96,000	

(単位：千円)

資本的収入及び支出

(単位：千円)

支出	款	項	目	予定額	備考
1. 資本の支出				1,030,883	
			1. 建設改良費	196,000	
			1. 工事費	196,000	
			2. 固定資産購入費	13,250	
			1. 固定資産購入費	13,250	
			3. 企業償還金	821,633	
			1. 企業償還金	821,633	

平成29年度下水道事業特別会計予算明細書

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収入

款	項	目	本年度額 予算額	前年度額 予算額	比較 比	節		説明		
						区分	金額			
1. 下水道事業 収益	1. 営業収益		1,140,078	1,148,998	8,920					
			326,534	332,423	5,889					
		1. 使用料収益	326,518	332,407	5,889	1. 使用料収益	326,518	下水道使用料収益	326,518	
		3. その他の営業収益		16	16	0	2. 手数料	15	指定工事店・責任技術者変更登録手数料	15
						4. 雑収益	1	雑収益	1	
		2. 営業外収益		813,544	816,575	3,031				
			1. 分担金及び負担金	1,200	1,200	0	1. 分担金及び負担金	1,200	分担金及び負担金	1,200
			3. 他会計補助金	586,097	610,010	23,913	1. 一般会計補助金	586,097	一般会計補助金	586,097
			4. 長期前受戻入	226,246	205,365	20,881	1. 長期前受戻入金戻入	226,246	長期前受戻入金戻入	226,246
			6. 消費税還付金	1	0	1	1. 消費税還付金	1	消費税還付金	1

收益的収入及び支出

(単位：千円)

支出

款	項	目	本年度額 予定額	前年度額 予定額	比較比	節		説明	
						区分	金額		
1. 下水道事業 費用	1. 営業費用	1. 施設維持管理費	1,115,021	1,164,571	49,550				
			901,246	930,651	29,405				
			243,931	253,368	9,437	4. 備用品費	4,385	施設設備機器類消耗品 水質試験用消耗品 電気・計装機器消耗品 ポンプ類オイル、 그리스代 下水道維持管理用備品 備用品費	1,188 492 648 210 950 897
						5. 燃料費	590	ガソリン代 軽油代（発電機） 燃料費	513 53 24
						6. 印刷製本費	350	印刷製本費	350
						7. 手数料	30,308	汚泥投入手数料 汚泥処理運搬手数料 車検代手数料	7,044 23,245 19
						8. 委託料	87,050	自家用電気工作物保安管理委託料 処理施設保安管理委託料 消防設備点検業務委託料 処理施設維持管理業務委託料 汚泥脱水業務委託料 汚泥運搬委託料 汚泥処理委託料 施設草刈剪定作業、清掃等委託料 水質検査、浄化槽法11条検査委託料 ホイス卜年次点検委託料 管路清掃委託料 ポンプ場オイル交換業務 緊急対応業務委託料 人孔目視調査 汚泥分析委託料	1,184 207 60 30,080 10,124 7,845 9,806 4,959 1,627 162 9,449 1,227 1,927 5,929 252

			通勤手当	300
			時間外手当	558
			管理職手当	1,620
			期末手当	6,389
			勤勉手当	4,100
			児童手当	240
			市町村共済組合負担金	8,312
3. 法定福利費	8,466		地方公務員災害補償基金負担金	100
			互助会費	54
4. 旅費	48		旅費	48
5. 備用品費	610		施設管理消耗品	240
			井水等加算メーター	200
			プリンタトナーカートリッジ	20
			コピー代	150
6. 食糧費	3		食糧費	3
7. 燃料費	41		燃料費	41
8. 光熱水費	792		電気ガス代	792
9. 印刷製本費	538		料金システムに係る印刷製本費	516
			下水道宅内工事検査済シール代	22
11. 委託料	2,686		保守点検委託料	592
			施設管理委託料	66
			弁護士委託料	1,300
			配布物委託料	171
			CAD保守委託料	120
			台帳システム保守点検委託料	437
12. 手数料	1,129		口座振替・窓口納付手数料	1,090
			支払督促手数料	39
13. 賃借料	1,776		料金システム使用料	1,143
			T K C クラウド基盤リース料	74
			システムリース料(富士通)	485
			有料道路通行料等	58
			N H K 放送受信料	16
14. 修繕費	440		施設修繕費	30
			加算メーター整備費	410
15. 保険料	13		町有建物災害保険料	13
17. 負担金	245		日本下水道協会負担金	81

支 出 款	項 目	本 年 度 額 予	前 年 度 額 予	比 較 比	節 金 額		説 明
					区 分	額	
							日本下水道協会兵庫県支部負担金 25
							全国町村下水道推進協議会負担金 30
							地域資源循環技術センター負担金 20
							兵庫県農林排事業連絡協議会負担金 5
							下水道事業研修会負担金 50
							町村職員互助会補助金 34
					18. 賞与引当 金繰入額	3,496	賞与引当金繰入額 3,496
					20. 貸倒引当 金繰入額	4,655	貸倒引当金繰入額 4,655
					21. 雑費	500	過誤納付等還付金 500
	4. 減価償却費	586,101	610,016	23,915	1. 建物減価 償却費	13,325	建物減価償却費 13,325
					2. 構築物減 価償却費	423,173	構築物減価償却費 423,173
					3. 機械及び 装置減価 償却費	149,603	機械及び装置減価償却費 149,603
	5. 資産減耗費	5,000	0	5,000	1. 固定資産 除却費	5,000	固定資産除却費 5,000
2. 営業外費用		213,575	233,720	20,145			
	1. 支払利息及 び企業債取 扱諸費	189,575	209,720	20,145	1. 企業債利 息	189,575	企業債利息 189,575
	2. 消費税	24,000	24,000	0	1. 消費税	24,000	消費税 24,000
4. 予備費		200	200	0	1. 予備費	200	
		200	200	0			

(単位：千円)

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収入

款	項	目	本年度額 予	前年度額 予	比較 比	節		説明	
						区分	金額		
1. 資本的収入	1. 企業債		784,403	436,162	348,241				
			401,500	323,100	78,400				
		1. 企業債	401,500	323,100	78,400	1. 下水道事業債	92,000	公共下水道事業債 特定環境保全公共下水道事業債 農業集落排水事業	60,000 25,000 7,000
						2. 資本費平準化債	309,500	公共下水道事業分 特定環境保全公共下水道事業分 農業集落排水事業分	181,800 18,900 108,800
	2. 出資金		283,903	0	283,903				
		1. 出資金	283,903	0	283,903	1. 出資金	283,903	一般会計出資金	283,903
	3. 工事負担金		3,000	1,500	1,500				
		1. 工事負担金	3,000	1,500	1,500	1. 工事負担金	3,000	農業集落排水事業	3,000
	4. 補助金		96,000	111,562	15,562				
		1. 国庫補助金	96,000	48,000	48,000	1. 国庫補助金	96,000	防災・安全交付金 社会資本整備総合交付金	76,000 20,000
	2. 他会計補助金	0	63,562	63,562					

資本的収入及び支出

(単位：千円)

支出

款	項	目	本年度額	前年度額	年度額	比較	節		説明
							区分	金額	
1. 資本的支出	1. 建設改良費		1,030,883	888,212	142,671				
			196,000	99,310	96,690				
		1. 工事費	196,000	99,310	96,690	1. 委託料	76,000	ストックマネジメント計画策定委託料 中浄化センター機械設備設計委託料 耐震補強計画等（特環）・基本設計	50,000 6,000 20,000
						2. 工事請負費	120,000	電気設備工事（中浄化センター） 杉原谷処理区 管きよ布設工事 天船処理区 管きよ布設工事	60,000 50,000 10,000
	2. 固定資産購入費		13,250	2,400	10,850				
		1. 固定資産購入費	13,250	2,400	10,850	1. 工具、器具及び備品購入費	13,250	工具、器具及び備品購入費	13,250
	3. 企業債償還金		821,633	786,502	35,131				
		1. 企業債償還金	821,633	786,502	35,131	1. 企業債償還金	821,633	企業債償還金	821,633

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費	合 計	
		給 料	職員手当等	計			
損益勘定 支弁職員	本年度	6	(千円) 26,946	(千円) 13,830	(千円) 40,776	(千円) 8,466	(千円) 49,242
	前年度	0	0	0	0	0	0
	比 較	6	26,946	13,830	40,776	8,466	49,242

職員手当 等の内訳	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	(千円)
	546	77	300	558	
	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	
	1,620	6,389	4,100	240	

備 考	※備考は、旧特別会計の状況			
	一般職員1人 当り給与費の 状況	区 分	1人当り給与費	
		本 年 度	6,796 (千円)	
		前 年 度	6,374 (千円)	
	初任給の状況	区 分	学 歴	行政職
	29年1月1日現在		高 校 卒	146,100円
			大 学 卒	178,200円
			短 大 卒	155,800円
	28年1月1日現在		高 校 卒	144,600円
			大 学 卒	176,700円
		短 大 卒	154,300円	
平均給料月額 及び平均年齢 の状況	区 分	行政職		
29年1月1日現在	平均給料月額	356,475円		
	平均年齢	45.3歳		
28年1月1日現在	平均給料月額	347,050円		
	平均年齢	44.3歳		
級別職員数の 状況	区 分	行政職		
29年1月1日現在	6級	人		
	5級			
	4級	4		
	3級			
	2級			
	1級			
	計	4		
28年1月1日現在	6級			
	5級			
	4級	3		
	3級	1		
	2級			
	1級			
	計	4		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考
給料	26,946 (千円)	1. 給与改定に伴う増減分		
		2. 昇給等に伴う増加分		
		3. その他の増減分	26,946 (千円)	職員の変動等による増減
職員手当等	13,830 (千円)	1. 制度改正に伴う増減分		
		2. その他の増減分	13,830 (千円)	職員の変動等による増減 扶養手当 546 (千円) 住居手当 77 (千円) 通勤手当 300 (千円) 時間外勤務手当 558 (千円) 管理職手当 1,620 (千円) 期末手当 6,389 (千円) 勤勉手当 4,100 (千円) 児童手当 240 (千円)

継続費に關する調査書

款	項	事業名	① 全体計画					前々年度の 未払義務 発生額 ②	前年度の 未払義務 発生(見込)額 ③	当該年度の 未払義務 発生額 ④	当該年度の 未払義務 発生額 ⑤	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額 ⑥	継続費の対 総額に對 する進捗 率 ⑦	備考 ⑧
			年度	年割額	同左財源内訳									
			年度	年割額	国庫 交付金	企業債	当年度損 益勘定留 保資金	千円	千円	千円	千円	千円	%	
1 資本 的支出	1 建設 改良費	公共下水 道事業 (中浄化 センター 電気設備 工事)	29	60,000	33,000	27,000		千円	千円	60,000	60,000		29%	
			30	144,300	79,000	65,300		千円	千円			144,300		
			計	204,300	112,000	92,300				60,000	144,300			

平成28年度下水道事業特別会計予定貸借対照表

(平成29年 3月31日)

(単位：円)

《 資 産 の 部 》

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		257,326,067	
ロ 建物	1,161,432,012		
減価償却累計額	736,086,376	425,345,636	
ハ 構築物	23,562,324,897		
減価償却累計額	7,747,116,857	15,815,208,040	
ニ 機械及び装置	7,055,636,349		
減価償却累計額	6,007,864,776	1,047,771,573	
ホ 車両運搬具	0		
減価償却累計額	0	0	
ヘ 工具器具及び備品	0		
減価償却累計額	0	0	
ト リース資産	0		
減価償却累計額	0	0	
チ 建設仮勘定		61,396,296	
有形固定資産合計			17,607,047,612
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		0	
無形固定資産合計			0
(3) 投資			
イ 有価証券		0	
ロ 長期貸付金		0	
投資合計			0
固定資産合計			17,607,047,612

2 流動資産

(1) 現金預金		39,282,214	
(2) 未収金	60,511,206		
貸倒引当金	3,248,904	57,262,302	
(3) 貯蔵品		0	
(4) 前払費用		0	
(5) 前払金		0	
(6) その他流動資産		0	
流動資産合計			96,544,516
資産合計			17,703,592,128

《 負 債 の 部 》

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	8,782,702,100		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		8,782,702,100	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	0		
他会計借入金合計		0	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 特別修繕引当金	0		
引当金合計		0	
固定負債合計			8,782,702,100
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	821,632,550		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		821,632,550	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	0		
他会計借入金合計		0	
(4) リース債務		0	
(5) 未払金		17,655,930	
(6) 未払費用		0	
(7) 前受金		0	
(8) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	0		
ハ 修繕引当金	0		
ホ 特別修繕引当金	0		
引当金合計		0	
(9) その他の流動資産		0	
流動負債合計			839,288,480
5 繰延収益			

長期前受金		12,730,623,618	
収益化累計額		6,071,985,777	
繰延収益合計			6,658,637,841
負債合計			16,280,628,421
《 資本の部 》			
6 資本金			953,845,180
7 剰余金			
（1）資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	469,118,527		
ロ 寄附金	0		
ハ その他の資本剰余金	0		
資本剰余金合計		469,118,527	
（2）利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 利益積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	0		
利益剰余金合計			0
剰余金合計			469,118,527
資本合計			1,422,963,707
負債資本合計			17,703,592,128

平成29年度下水道事業特別会計予定貸借対照表

(平成30年 3月31日)

(単位：円)

《 資 産 の 部 》

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		257,326,067	
ロ 建物	1,161,432,012		
減価償却累計額	749,411,376	412,020,636	
ハ 構築物	23,562,324,897		
減価償却累計額	8,170,289,857	15,392,035,040	
ニ 機械及び装置	7,110,032,645		
減価償却累計額	6,155,467,776	954,564,869	
ホ 車両運搬具	0		
減価償却累計額	0	0	
ヘ 工具器具及び備品	0		
減価償却累計額	0	0	
ト リース資産	0		
減価償却累計額	0	0	
チ 建設仮勘定		193,749,999	
有形固定資産合計			17,209,696,611
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		0	
無形固定資産合計			0
(3) 投資			
イ 有価証券		0	
ロ 長期貸付金		0	
投資合計			0
固定資産合計			17,209,696,611
2 流動資産			
(1) 現金預金		244,585,227	
(2) 未収金	26,461,843		
貸倒引当金	5,903,904	20,557,939	
(3) 貯蔵品			0
(4) 前払費用			0
(5) 前払金			0
(6) その他流動資産			0
流動資産合計			265,143,166
資産合計			17,474,839,777

《 負 債 の 部 》

3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に		
充てるための企業債	8,202,649,220	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		8,202,649,220
(2) 他会計借入金		
イ 建設改良等の財源に		
充てるための長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	0	
他会計借入金合計		0
(3) リース債務		
0		
(4) 引当金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ 特別修繕引当金	0	
引当金合計		0
固定負債合計		8,202,649,220
4 流動負債		
(1) 一時借入金		
0		
(2) 企業債		
イ 建設改良等の財源に		
充てるための企業債	981,552,880	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		981,552,880
(3) 他会計借入金		
イ 建設改良等の財源に		
充てるための長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	0	
他会計借入金合計		0
(4) リース債務		
0		
(5) 未払金		
5,109,932		
(6) 未払費用		
0		
(7) 前受金		
0		
(8) 引当金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ 賞与引当金	3,496,000	
ハ 修繕引当金	0	
ホ 特別修繕引当金	0	
引当金合計		3,496,000
(9) その他の流動資産		
0		
流動負債合計		990,158,812
5 繰延収益		

長期前受金		12,829,623,618	
収益化累計額		6,298,231,777	
繰延収益合計			6,531,391,841
負債合計			15,724,199,873
《 資本の部 》			
6 資本金			1,237,748,180
7 剰余金			
（1）資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	469,118,527		
ロ 寄附金	0		
ハ その他の資本剰余金	0		
資本剰余金合計		469,118,527	
（2）利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 利益積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	43,773,197		
利益剰余金合計		43,773,197	
剰余金合計			512,891,724
資本合計			1,750,639,904
負債資本合計			17,474,839,777

平成29年度下水道事業特別会計予定損益計算書

(平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 使用料収益	302,331,481		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他の営業収益	16,000	302,347,481	
2	営業費用			
	(1) 施設維持管理費	225,862,549		
	(2) 受託工事費	0		
	(3) 業務及び総係費	65,578,735		
	(4) 減価償却費	586,101,000		
	(5) 資産減耗費	5,000,000		
	(6) その他の営業費用	0	882,542,284	
	営業利益			580,194,803
3	営業外利益			
	(1) 分担金及び負担金	1,200,000		
	(2) 受取利息及び配当金	0		
	(3) 他会計補助金	586,097,000		
	(4) 長期前受金戻入額	226,246,000		
	(5) 雑収益	0	813,543,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	189,575,000		
	(2) 雑支出	0	189,575,000	623,968,000
	経常利益			43,773,197
5	特別利益	0	0	
6	特別損失	0	0	0
	当年度純利益			43,773,197
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			43,773,197

予定キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	43,773,197
減価償却費	586,101,000
資産減耗費	5,000,000
減損損失	0
貸倒引当金の増減額	2,655,000
賞与引当金の増減額	3,496,000
修繕引当金の増減額	0
特別修繕引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 226,246,000
受取利息及び配当	0
支払利息及び企業債取扱諸費	189,575,000
未収金の増減額	34,049,363
未払金の増減額	△ 12,545,998
預り金の増減額	0
前受金の増減額	0
小計	<u>625,857,562</u>
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	<u>△ 189,575,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	436,282,562

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 193,749,999
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	96,000,000
負担金等による収入	3,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 94,749,999</u>

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	401,500,000
企業債の返済による支出	△ 821,632,550
出資金による収入	283,903,000
一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 136,229,550</u>

資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	205,303,013
資金期首残高	<u>39,282,214</u>
資金期末残高	244,585,227

注 記

. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

建物 定額法による。

構築物 定額法による。

機械及び装置 定額法による。

工具器具及び備品 定額法による。

・主な耐用年数

建物 40～50年

構築物 30～60年

機械及び装置 10～20年

工具器具及び備品 3年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 修繕引当金

当会計期間中に発生した事故等により修繕が必要な際、修繕が次期に及ぶときにそれに係る額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間で均分した額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権発生時点からの経過年数から回収不能見込額を計上している。